

3 月度の市場動向について

販売用資料

2022.4.5

長期投資家の皆さまへ

ウクライナ情勢は混とんとして停戦への行方も見えぬままズルズルと長期化するとの見方が広まって、マーケットは戦況への反応が鈍くなっているようです。市場変動幅を示し恐怖指数とも呼ばれる VIX 指数は、紛争が始まって暫しはマーケットの動揺状態の水準とされる 30 台で、世界中の株価が大きく切り下がっていましたが、3 月中旬から割安水準に対する買い意欲が生じて、投機筋の買戻しが連鎖するように戻り基調で安定し、VIX 指数も 20 台前半で落ち着いて新年度入りです。

一方では、対露経済制裁強化が原油や天然ガス価格を押し上げて、世界的なインフレ高進懸念が高まる中で、米利上げペースが加速するとの見方から金利差拡大で円が売られ、対ドルで一時 2015 年以來の 125 円台まで円売りが進行しました。当社のグローバル系 2 ファンドは、円安の追い風で基準価額が急速に回復へ向かいましたが、米欧ではアフターコロナの景気急回復の息切れも出始めており、決して視界良好とはいえない外部環境です。

インフレ鎮静化が遅れ、金融引き締め傾向が更に強まれば、実体経済は景気後退局面入りも視野に入ります。無論長期投資家にとっては何もジタバタすることなく、次の回復局面を忍耐強く待ちながら、マーケットの調整場面では安く仕込んでパワーを蓄えておく時と心得てください。

戦後秩序が失われて独善的な軍事侵攻が現実化したことで、社会環境は激変ですが、そうした転換に適応すべく経済活動は将来を見据えて動き、長期投資マネーはそうしたパラダイムシフトを次なるリターンの源泉と据えることが出来る存在なのです。市場の振幅や基準価額の上下にも動ずることなく、実体経済の復元力とダイナミズムを感じながら、粛々と進んでまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ロシアがウクライナの首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナ南東部にある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃し、戦闘激化への懸念が高まるなかで、バイデン米大統領がロシア産原油の輸入禁止を検討していると報道されたことを受けて、原油価格の上昇による一段の物価上昇への懸念が強まって下落しました。

中盤、米国や英国で、ロシア産の原油などに対する輸入制限が発表されたほか、2 月の米消費者物価指数 (CPI) が前年比で前月から一段と伸び率を拡大したことを受けて、米連邦準備理事会 (FRB) による政策金利の引き上げ観測が高まって軟調に推移しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利の 0.25% の引き上げが行われ、ゼロ金利政策が解除されたものの、パウエル FRB 議長が会見で、米国経済の先行きに楽観的な見方を示したほか、ロシアとウクライナの停戦協議の進展に期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤、パウエル FRB 議長が、次回以降の FOMC で、政策金利を 0.5% 引き上げる可能性がある発言したほか、欧州中央銀行 (ECB) のエルダーソン専務理事が、年内に利上げを実施する可能性があることを受けて下落する局面はあったものの、ロシアがウクライナの首都キーフなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、停戦協議の進展への期待が高まり上昇しました。

3 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	100.28	+4.76%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1954.0	+2.63%

米国でゼロ金利政策が解除され、イギリスでは 3 会合続けて政策金利が引き上げられたほか、ユーロ圏でも量的緩和政策の縮小の前倒しが打ち出され、物価の上昇が長期化するなかで世界的に金融緩和が縮小に向かっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡す投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長が議会証言で、3月の連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利上げを支持すると述べたことを受けて、政策金利が0.5%引き上げられるとの見方が後退し上昇する局面であったものの、バイデン大統領がロシア産原油の輸入禁止を検討していると報道されたことを受けて、原油価格の上昇による一段の物価上昇への懸念が強まって下落しました。

中盤、バイデン大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入禁止を表明したほか、2月の消費者物価指数（CPI）が前年比で前月から一段と伸び率を拡大し、前月に続いて40年ぶりの高水準となったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まり軟調に推移しました。

終盤にかけて、FOMCで政策金利の0.25%の引き上げが決定され、ゼロ金利政策が解除されたものの、パウエルFRB議長が会見で、米国経済の先行きに楽観的な見方を示したほか、ロシアとウクライナの停戦協議の進展に期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤、パウエルFRB議長が講演で、次回以降のFOMCで、政策金利を0.5%引き上げる可能性があると言ったほか、複数の地区連銀総裁が金融引き締めに積極的な姿勢を示したことを受けて下落する局面はありましたが、ロシアがウクライナの首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	34678.35	+2.32%
S&P500（米ドル）	4530.41	+3.58%
ナスダック総合指数（米ドル）	14220.52	+3.41%

2月の消費者物価指数は、前年比+7.9%と前月から上場幅を拡大して40年ぶりの高水準が継続しており、ロシアへの経済制裁に伴うエネルギー価格の上昇を背景に物価の上昇が今後さらに加速することへの懸念が高まっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、ドイツを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ロシアがウクライナの首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナ南東部にある欧州最大規模のザポリージャ原子力発電所を攻撃し、戦闘激化への懸念が高まるなかで、バイデン米大統領がロシア産原油の輸入禁止を検討していると報道されたことを受けて、原油価格の上昇による一段の物価上昇への懸念が強まって下落しました。

中盤、ジョンソン英首相が、ロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022年末までに完全に停止すると発表したことを受けて、エネルギー価格の上昇による一段の物価上昇への懸念が強まって下落する局面であったものの、ウクライナのゼレンスキー大統領が、ロシアに対して一定の譲歩をする用意はあるとし、ロシア側にも妥協を呼び掛けたことを受けて、停戦への期待が高まり、上昇しました。終盤にかけて、ロシアとウクライナの停戦協議の進展に期待が高まったほか、イングランド銀行（英中央銀行）が、予想通りに利上げを行ったものの、今後の政策金利の引き上げについて、以前よりも慎重な姿勢を示したことを受けて続伸しました。

終盤、欧州中央銀行（ECB）のエルダーソン専務理事が、年内に利上げを実施する可能性があると言ったことを受けて下落する局面はありましたが、ロシアが首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、堅調に推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	14414.75	-0.32%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6659.87	+0.02%
英 FT100 指数（英ポンド）	7515.68	+0.77%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12161.53	+1.46%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	152.14	+0.42%

3月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）は、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとしたエネルギー価格の上昇や供給網の混乱への懸念から先行きへの慎重な見方が広がったことを受けて低下しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



3 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ロシアがウクライナの首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナにある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃し、戦闘激化への懸念が高まったことを受けて、リスク回避の姿勢が強まって下落しました。

中盤、バイデン米大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入禁止を表明したほか、ジョンソン英首相もロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022 年末までに完全に停止すると発表したことを受けて、エネルギー価格の上昇を背景とした一段の物価上昇への懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、政府がまん延防止等重点措置を 21 日に全面解除する方針を固めたことと報じられたほか、中国政府が株式市場を安定的に維持すると表明したことを受けて、中国ハイテク企業に出資するソフトバンクグループが買われたことなどに加えて、パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長が政策金利の引き上げが行われた米連邦公開市場委員会 (FOMC) 後の会見で米国経済の先行きに楽観的な姿勢を示し、米国が上昇したことを背景に上昇しました。

終盤、パウエル米 FRB 議長が次回以降の FOMC で、政策金利を 0.5%引き上げる可能性があることと発言した一方で、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を連日実施し、金利の上昇を抑制する姿勢を示したことを受けて、為替市場で円安が進んだことを背景に、自動車や機械など輸出関連株が買われたほか、ロシアがウクライナの首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	27821.43	+4.88%
TOPIX[東証株価指数]	1946.40	+3.15%
MSCI Japan 指数 (円)	1201.25	+3.91%

2 月の全国消費者物価指数は 6 か月連続で前年比プラスとなり、電気代やガソリンなどのエネルギーは、原油価格の上昇などの影響で、前年比+20.5%と 1981 年 1 月以来の大幅な伸びとなりました。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、香港を除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ロシアがウクライナの首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナにある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃し、戦闘激化への懸念が高まったことを受けて、リスク回避の姿勢が強まった一方、原油価格などの資源価格の上昇を受けて、オーストラリアの資源関連株が上昇し、ほぼ変わらずとなりました。

中盤、バイデン米大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入禁止を表明したほか、ジョンソン英首相もロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022 年末までに完全に停止すると発表したことを受けて、エネルギー価格の上昇を背景とした一段の物価上昇や米国などでの金融引き締めへの懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、中国で代表的なハイテク企業が本社を構える深セン市など、複数の大都市で新型コロナウイルスの感染が拡大していることを受けて、景気の先行きへの懸念が強まり、香港を中心に下落する局面はあったものの、中国の劉鶴副首相が更なる景気刺激策を講じるとともに、株式市場を安定的に維持する姿勢を示したことを受けて反発し、上昇しました。

終盤、中国の李克強首相が、財政・金融政策の強化により景気を下支えする方針を示したほか、ロシアがウクライナの首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1490.36	+6.49%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	7499.588	+6.39%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	21996.85	-3.15%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3408.52	+5.13%

2 月の豪雇用統計では、雇用者数が 4 か月連続で増加したことで、失業率が 4.0%と 2008 年以来の最低水準へ改善し、経済活動の再開が進む中、企業が積極的に採用を進めていることが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルやインドなどが上昇した一方で中国などが下落しました。

序盤から中盤にかけて、ブラジル政府が工業製品税の適用税率を引き下げる経済対策を発表したことを受けて上昇する局面はあったものの、ロシアがウクライナ的首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナにある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃するなど戦闘激化への懸念が高まったことを受けて、リスク回避の姿勢が強まって下落しました。

中盤、バイデン米大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入禁止を表明したほか、ジョンソン英首相もロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022 年末までに完全に停止すると発表したことを受けて、エネルギー価格の上昇を背景とした一段の物価上昇への懸念が強まるなかで、2 月の米消費者物価指数（CPI）が前年比で前月から一段と伸び率を拡大したことを受けて、米連邦準備理事会（FRB）による政策金利の引き上げ観測が高まり下落しました。ブラジルは、原油価格の上昇を背景に資源関連株が買われたほか、ブラジル中央銀行が、4 会合連続で政策金利の引き上げを行ったものの引き上げ幅を縮小したことを受けて、上昇しました。

終盤にかけて、中国で代表的なハイテク企業が本社を構える深セン市など、複数の大都市で新型コロナウイルスの感染が拡大し、景気の先行きへの懸念が強まるなか、台湾の電子製品受託生産大手・鴻海（ホンハイ）精密工業が、深センでの工場の操業を停止したと明らかにしたことなどを受けて、下落する局面はあったものの、中国の劉鶴副首相が更なる景気刺激策を講じるとともに、株式市場を安定的に維持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。

終盤、パウエル米 FRB 議長が次回以降の FOMC で、政策金利を 0.5% 引き上げる可能性があることを受けて、下落する局面はあったものの、中国の李克強首相が、財政・金融政策の強化により景気を下支えする方針を示したほか、ロシアがウクライナ的首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、続伸しました。中国で電子商取引大手アリババが自社株買いの規模を拡大すると発表したこともプラス要因となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1141.79	-2.52%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	119999.2	+6.06%
中国上海総合指数（中国元）	3252.203	-6.07%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2757.65	+2.17%
台湾加権指数（台湾ドル）	17693.47	+0.23%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	58568.51	+4.13%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	75497.15	-0.78%

2 月の中国生産者物価指数は、石炭価格の下落や春節の影響などで前年比の伸びが鈍化しました。中国はロシアからの原油などの購入を続ける姿勢を示しているものの、エネルギー価格などの上昇を背景としたインフレに対する懸念が高まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

販売用資料

2022.4.5

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました（金利は上昇）。序盤、ウクライナでの戦闘激化への懸念が高まったことを受けて安全資産としての需要が高まって上昇する局面はあったものの、その後は懸念が和らいだほか、米国や欧州で金融緩和の縮小が打ち出されたことを受けて、下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長が議会証言で、3月の連邦公開市場委員会（FOMC）会合では0.25%の利上げを支持すると述べたことを受けて、政策金利が0.5%引き上げられるとの見方が後退したほか、ロシアがウクライナにある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃したことなどを受けて戦闘激化への懸念が高まり、安全資産としての需要が高まって上昇しました。

中盤、バイデン大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入禁止を表明したほか、2月の消費者物価指数（CPI）が前年比で前月から一段と伸び率を拡大し、前月に続いて40年ぶりの高い伸びとなったことを受けて、物価上昇への懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、FOMCで政策金利の0.25%の引き上げが決定され、ゼロ金利政策が解除されるとともに、声明で次回会合以降も継続的に政策金利を引き上げる姿勢が示されたほか、量的緩和政策の縮小を早い段階で行う可能性が示されたことを受けて下落しました。

終盤、パウエルFRB議長が講演で、次回以降のFOMCで、政策金利を0.5%引き上げる可能性があると言ったほか、セントルイス地区連銀のブラード総裁やニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁などが、金融引き締めに積極的な姿勢を示したことを受けて、下落しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.3380%付近	+0.513%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ロシアがウクライナにある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃したことなどを受けて戦闘激化への懸念が高まり、安全資産としての需要が高まって上昇しました。

中盤にかけて、ジョンソン英首相がロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022年末までに完全に停止すると発表したことを受けて、エネルギー価格の上昇を背景とした一段の物価上昇への懸念が強まったほか、欧州中央銀行（ECB）が、資産購入プログラム（APP）を早ければ7-9月期に前倒して終了すると発表したことを受けて下落しました。終盤にかけて、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待が高まり、リスク選好の姿勢が強まるなかで下落しましたが、イングランド銀行（英中央銀行）が、予想通りに政策金利の引き上げを行ったものの、今後の政策金利の引き上げについて、以前よりも慎重な姿勢を示したことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤、ECBのエルダーソン専務理事が、年内に利上げを実施する可能性があると言ったことを受けて下落しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.548%付近	+0.413%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ロシアとウクライナの戦闘激化への懸念が高まり上昇する局面はありましたが、中盤以降は、米国や欧州で金融緩和の縮小観測が高まったことを背景に債券市場が軟調に推移したことを受けて下落しました。終盤、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を連日実施したことを受けて下落幅を縮小しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.220%付近	+0.028%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ドルは、金融引き締め観測が高まったことを受けて上昇し、ユーロは、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けて、先行きに対する不透明感が高まっていることを背景に対ドルで下落しました。円は、米国やユーロ圏で金融緩和が縮小に向かうなかで、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を示したことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤、ウクライナでの戦闘激化への懸念が高まって、ユーロ圏で先行きに不透明感が高まるなかでユーロが下落してドルが堅調に推移した一方、リスク回避の姿勢が強まって円も堅調に推移し、円は対ドルで方向感のない展開となりました。

中盤、2月の消費者物価指数（CPI）が前年比で前月から一段と伸び率を拡大し、前月に続いて40年ぶりの高い伸びとなったことを受けて、米国で政策金利の引き上げ観測が高まってドルが堅調に推移する一方、リスク回避の姿勢が後退して円が下落し、円安ドル高となりました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の政策金利の引き上げが決定され、ゼロ金利政策が解除されたほか、声明で次回会合以降も継続的に政策金利を引き上げる姿勢が示された一方、日銀による金融緩和の長期化観測が維持された円が米国と日本の金利差の拡大が意識されるなかで下落し、引き続き円安ドル高となりました。

終盤、パウエルFRB議長が、次回以降のFOMCで、政策金利を0.5%引き上げる可能性があることを発言したほか、セントルイス地区連銀のブロード総裁やニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁などが、金融引き締めに積極的な姿勢を示した一方で、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を連日実施し、金利の上昇を抑制する姿勢を示したことを受けて米国と日本の金利差が拡大するとの見方が強まり、円安ドル高の展開が継続しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤、ロシアがウクライナの首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナ南東部にある欧州最大規模のザポリージャ原子力発電所を攻撃し、戦闘激化への懸念が高まり、ユーロ圏で先行きに不透明感が高まってユーロが下落した一方、リスク回避の姿勢が強まって円が堅調に推移し、円高ユーロ安となりました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）が、資産購入プログラム（APP）を早ければ7-9月期に前倒して終了すると発表したほか、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待が高まったことを受けてユーロが上昇する一方、リスク回避の姿勢が後退して円が下落し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけて、ロシアとウクライナの停戦協議の進展への期待が高まったことを受けて、ユーロが上昇する一方、日銀による金融緩和の長期化観測が維持された円が下落し、引き続き円安ユーロ高となりました。

終盤、ECBのエルダーソン専務理事が、年内に利上げを行う可能性があることを発言したほか、ロシアがウクライナの首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けてユーロが上昇した一方、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を連日実施し、金利の上昇を抑える姿勢を示したことを受けて円の軟調な展開が続き、円安ユーロ高の展開が継続しました。

3 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	121.70	+5.83%（円安）
円／ユーロ	134.67	+4.39%（円安）
ユーロ／ドル	1.1067	-1.35%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況 (2022 年 3 月 31 日現在)

今月のマーケット

【株式市場】金融緩和の縮小が打ち出されたものの、金融緩和環境が長期間継続するとの見方が維持されたことを背景に上昇

物価の上昇が続いていることを背景に米国でゼロ金利政策が解除され、ユーロ圏でも量的緩和の早期縮小が打ち出されたものの、物価の上昇は一時的で、緩和的な金融政策が継続するとの見方が維持されたほか、ロシアとウクライナの停戦交渉が進展することへの期待が高まって上昇しました。

【為替市場】金融緩和の縮小観測が強まったドルがユーロに対して上昇。円は大幅に下落し、対ドル、対ユーロで円安

金融緩和の縮小観測が強まるなかでも米国で景気の先行きに対する相対的に楽観的な見方が維持されたことを受けてドルが堅調に推移し、ユーロが軟調に推移しました。円は米国や欧州で金融緩和が縮小に向かうなかで日本銀行が金融緩和を維持する方針を示したことを背景に大幅に下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末とほぼ変わらず、月末時点で約 1.9%です。

ファンドマネジャーからの一言

株式投資の期待リターンは高い一方で株価の変動幅は大きく、株価は価値を上回って上昇することがありますが、長期的には株価は価値を反映していくと考えられることから、価値を上回る株価で購入すると、資産を失う可能性が高まります。そのためどのような状況においても長期的な視点で調査を行い、価値に対して割安な価格で購入することが資産を守るために最も重要なことだと認識しており、市場に楽観的な見方が広がっている時こそ、規律を重視して注意深く行動する必要があると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022年3月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

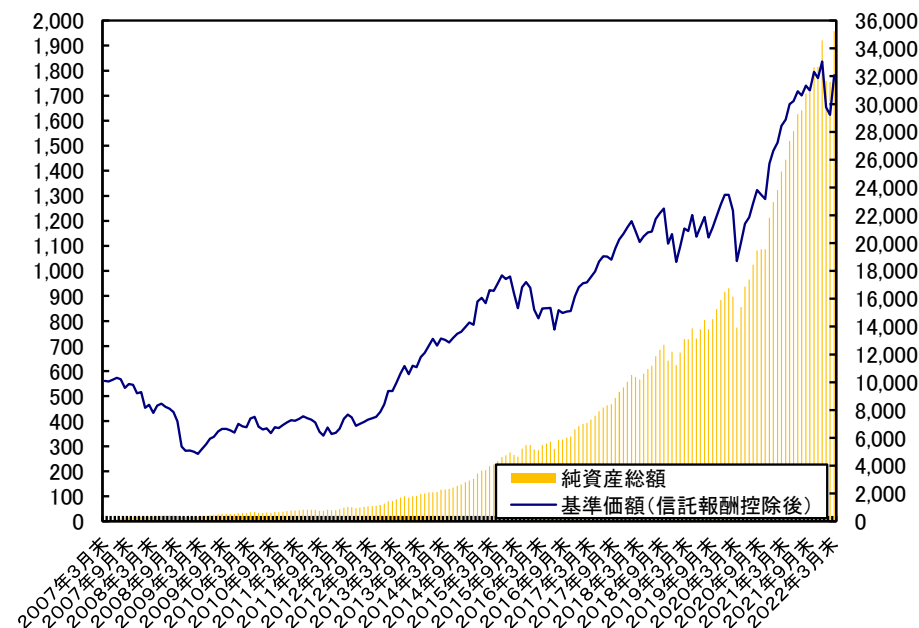
基準価額	32,064円
純資産総額	1957.3億円
設定来騰落率	220.64%
過去1ヶ月間の騰落率	9.71%
過去6ヶ月間の騰落率	3.52%
過去1年間の騰落率	11.01%
過去3年間の騰落率	53.57%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2022年3月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

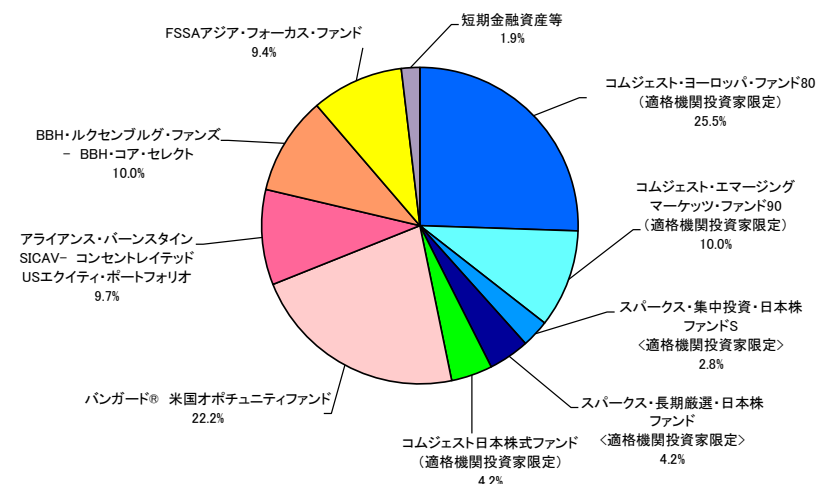
販売用資料
2022.4.5

II：ファンド資産の状況（2022年3月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	25.5%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	10.0%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	2.8%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.2%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.2%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.2%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	10.0%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	9.4%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2022年3月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.42%程度です。
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

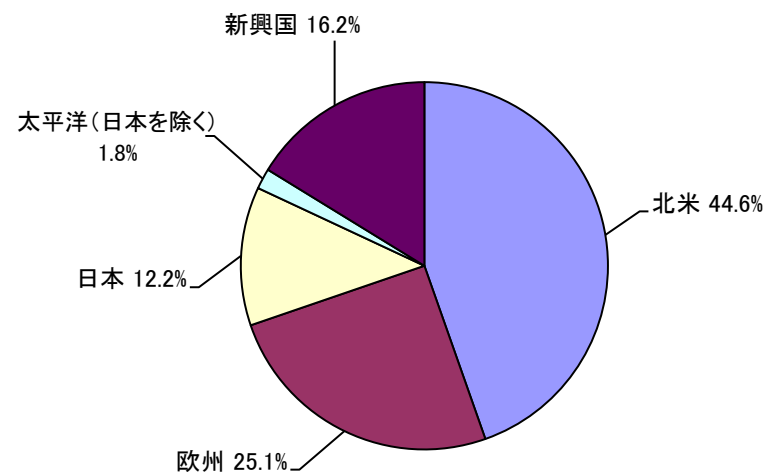
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2022年2月28日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	44.4%	60.6%	-16.2%
日本	12.1%	5.6%	6.5%
インド	4.8%	1.4%	3.4%
フランス	4.6%	2.9%	1.7%
中国	4.4%	3.7%	0.8%
オランダ	3.9%	1.1%	2.8%
スイス	3.9%	2.6%	1.3%
アイルランド	3.3%	0.2%	3.1%
イギリス	2.8%	3.8%	-1.0%
韓国	2.1%	1.4%	0.7%
デンマーク	2.0%	0.6%	1.4%
スペイン	1.3%	0.6%	0.7%
ドイツ	1.3%	2.1%	-0.8%
台湾	1.3%	1.9%	-0.6%
インドネシア	1.0%	0.2%	0.8%
ブラジル	0.8%	0.6%	0.2%
イタリア	0.8%	0.6%	0.2%
シンガポール	0.7%	0.3%	0.4%
ポルトガル	0.7%	0.0%	0.6%
香港	0.7%	0.7%	0.0%
南アフリカ	0.6%	0.4%	0.2%
スウェーデン	0.5%	0.9%	-0.4%
メキシコ	0.5%	0.2%	0.2%
フィリピン	0.4%	0.1%	0.3%
アルゼンチン	0.3%	0.0%	0.3%
オーストラリア	0.3%	1.8%	-1.6%
ベトナム	0.2%	0.0%	0.2%
チリ	0.2%	0.1%	0.1%
ニュージーランド	0.2%	0.0%	0.1%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

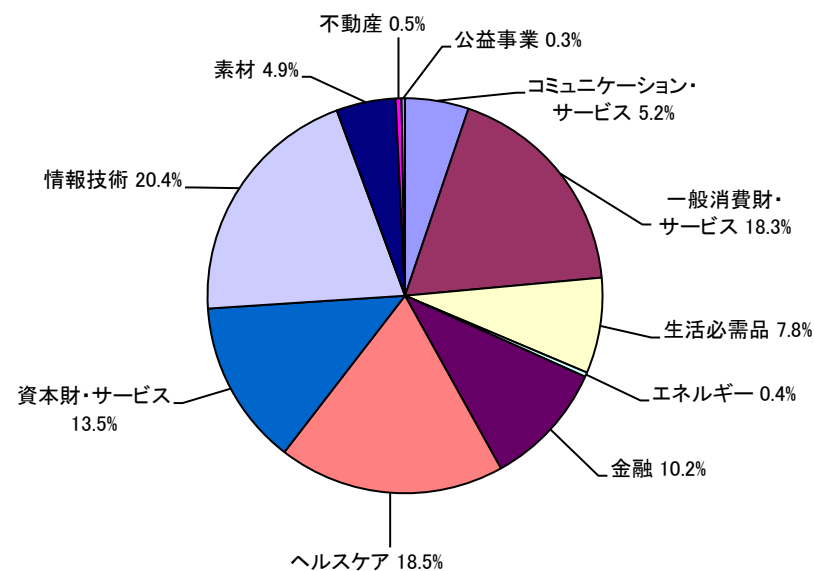
販売用資料
2022.4.5

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	5.2%	8.3%	-3.1%
一般消費財・サービス	18.3%	11.7%	6.6%
生活必需品	7.8%	7.1%	0.8%
エネルギー	0.4%	4.2%	-3.8%
金融	10.2%	14.8%	-4.6%
ヘルスケア	18.5%	11.6%	6.9%
資本財・サービス	13.5%	9.6%	3.9%
情報技術	20.4%	22.3%	-1.9%
素材	4.9%	5.0%	-0.1%
不動産	0.5%	2.6%	-2.2%
公益事業	0.3%	2.8%	-2.5%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

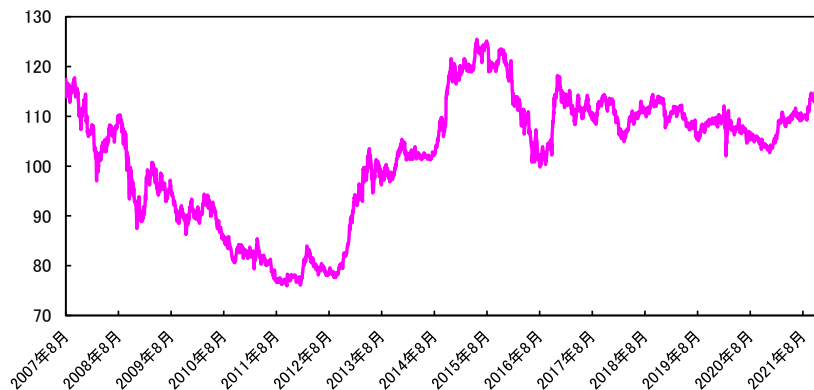
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2022年3月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年1月31日	115.44
2022年2月28日	115.55
2022年3月31日	122.39
変化率（組入来）	4.21%
変化率（3月度）	5.92%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 3 月 31 日現在の値

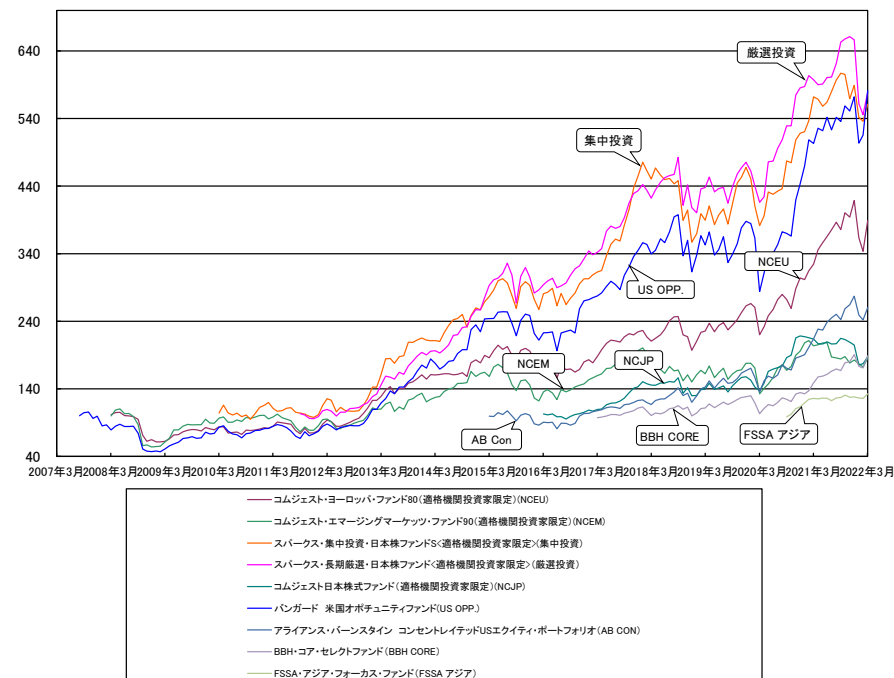
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	388.8
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	185.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	561.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	578.6
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	187.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	581.2
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	260.0
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	188.9
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	132.4

2022 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2022 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	113.2
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	107.5
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	104.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	106.1
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	105.7
バンガード 米国オポチュニティファンド	112.7
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	107.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	110.5
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	105.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は、日経平均株価の+4.9%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.2%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+4.5%でした。2 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	92.8%
現金・その他	7.2%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	28.31%
2	卸売業	12.76%
3	情報・通信業	12.01%
4	サービス業	7.01%
5	精密機器	6.48%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
メルカリ	情報・通信業
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
三菱商事	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は+2.1%でした。2 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	95.3%
現金・その他	4.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	21.71%
2	ガラス・土石製品	20.53%
3	機械	13.16%
4	サービス業	7.94%
5	電気機器	5.27%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
太陽ホールディングス	化学
JCU	化学
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
ニチハ	ガラス・土石製品

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

3 月度の騰落率は、日経平均株価の+4.9%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.2%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは+4.0%でした。3 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。
また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファ
ミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.6%
短期金融資産など	3.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	4.2%
2	オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	4.0%
3	オリックス	金融	日本	3.7%
4	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.5%
5	日本空港ビルデング	資本財・サービス	日本	3.4%
6	住友金属鉱山	素材	日本	3.4%
7	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.4%
8	ファナック	資本財・サービス	日本	3.3%
9	信越化学工業	素材	日本	3.2%
10	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

3 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+3.1%に対し、米国オポチュニティファンドは+2.1%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 2 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、2 月末時点の組入銘柄数は 269 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：22.9%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	4.5%
2	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.5%
3	Charles Schwab Corp.	金融	2.6%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.3%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.3%
6	Raymond James Financial Inc.	金融	1.6%
7	AECOM	資本財・サービス	1.6%
8	Morgan Stanley	金融	1.5%
9	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.5%
10	Flex Ltd.	情報技術	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	27.0%
2	情報技術	21.2%
3	資本財・サービス	15.8%
4	一般消費財・サービス	15.2%
5	金融	12.2%
6	コミュニケーション・サービス	4.8%
7	素材	1.6%
8	エネルギー	1.6%
9	生活必需品	0.6%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

3 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+3.6%、ラッセル 1000 グロス指数の+3.8%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+1.1%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：63.06%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp	情報技術	9.72%
2	Mastercard, Inc.	情報技術	8.65%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	8.04%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	6.83%
5	NIKE, Inc.	一般消費財・サービス	6.37%
6	Charles Schwab	金融	4.85%
7	TJX Cos., Inc. (The)	一般消費財・サービス	4.73%
8	Automatic Data Processing	情報技術	4.69%
9	CDW Corp./DE	情報技術	4.68%
10	Amphenol Corp.	情報技術	4.50%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	36.05%
2	一般消費財・サービス	23.64%
3	ヘルスケア	19.82%
4	金融	4.85%
5	コミュニケーション・サービス	3.81%
6	不動産	3.66%
7	生活必需品	3.49%
8	資本財・サービス	2.63%
9	素材	1.75%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

3 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+3.6%に対し、BBH・コア・セレクトは+3.6%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 29 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.7%
現金等	3.3%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：49.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	7.5%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.7%
3	Mastercard Inc	情報技術	5.6%
4	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.8%
5	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.7%
6	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.6%
7	Linde PLC	素材	4.4%
8	Costco Wholesale Corp	生活必需品	3.8%
9	Alcon Inc	ヘルスケア	3.7%
10	Copart Inc	資本財・サービス	3.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	18.0%
2	ヘルスケア	16.6%
3	一般消費財・サービス	14.8%
4	情報技術	14.0%
5	資本財・サービス	10.9%
6	素材	10.0%
7	生活必需品	8.0%
8	コミュニケーション・サービス	7.7%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

3 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-0.9%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-0.7%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 48 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	93.8%
現金・その他	6.2%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	6.6%
2	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	5.7%
3	HDFC Bank	金融	インド	5.5%
4	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	4.0%
5	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.0%
6	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	3.8%
7	PT Bank Central Asia Tbk	金融	インドネシア	3.0%
8	Bajaj Auto Limited.	一般消費財・サービス	インド	2.7%
9	Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd. Class H	金融	中国	2.7%
10	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	2.5%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	32.1%	1 金融	25.0%
2	中国	17.2%	2 一般消費財・サービス	21.4%
3	インドネシア	10.1%	3 生活必需品	12.3%
4	日本	7.3%	4 ヘルスケア	11.4%
5	シンガポール	7.0%	5 コミュニケーション・サービス	11.0%
6	韓国	5.9%	6 情報技術	8.5%
7	フィリピン	3.8%	7 素材	2.4%
8	香港	3.5%	8 資本財・サービス	1.8%
9	オーストラリア	2.5%	9 不動産	0.0%
10	その他	4.5%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

3 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の+7.0%に対し、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+9.7%でした。3 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.0%
短期金融資産など	4.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.4%
2	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	7.4%
3	リンデ	素材	イギリス	4.9%
4	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	4.3%
5	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.0%
6	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.9%
7	アイコン	ヘルスケア	アイルランド	3.7%
8	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.3%
9	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.3%
10	テレパフォーマンス	資本財・サービス	フランス	2.9%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

3 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の+3.9%に対し、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+6.7%でした。3 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 35 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	93.1%
短期金融資産など	6.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	7.1%
2	サムスン電子	情報技術	韓国	5.1%
3	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	4.7%
4	HDFC	金融	インド	4.6%
5	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	4.4%
6	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	3.9%
7	テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	3.9%
8	ディスカバリー	金融	南アフリカ	3.7%
9	サンラム	金融	南アフリカ	3.1%
10	B Bセグリダーデ・パルティチパソエス	金融	ブラジル	3.1%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド
 ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。
 運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュー（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。
 主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンの創出を目的とします。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割合と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド
 ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑤ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑥ コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド 90（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑦ スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。
 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑧ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑨ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までには受け付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572% (税抜 年 0.52%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34% ± 0.2% 程度 (税込) となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)
 金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。